

2 総合評価入札制度を導入し、区のめざす政策の啓発・推進を

①区受託業者の実態調査アンケートを

総合評価入札制度の導入には、入札参加団体に障がい者雇用・環境保護・子育て支援・安定雇用など区の施策について理解してもらうことが必要。企業や団体がどのような取り組みをしているか、アンケートを実施したらどうか。

区：担当部署と協議して検討する。

①障がい者雇用促進のためにエル・チャレンジ方式の導入を

エル・チャレンジとは、大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合の愛称。随意契約で受託した公共施設で清掃作業の就労訓練を行い、民間企業へ障がい者を多数就職させている。

2003年6月、大阪府は、総合評価一般競争入札制度を導入、清掃業務の発注にあたって、知的障がい者を多く雇用する業者を優遇する制度を始めた。

障がい者雇用に取り組んでいる企業ほど有利な点数を配分した総合評価入札制度により、企業も障がい者雇用に積極的になる。大阪府庁清掃業務の障がい者雇用率は18%、(法定雇用率の10倍)。

この入札改革は、母子家庭の雇用、ホームレス雇用へと波及し、労働者の劣悪な賃金水準を改めさせる効果もあげている。荒川区でも導入を。



▲大阪市立いきいきエイジングセンターで働く障がい者・支援スタッフと

区：就労支援を行う団体が不可欠。前向きに検討する。

■女性議員を増やしたい

7月8日全国フェミニスト議員連盟夏合宿in和歌山「ほんまものの男女共同参画社会をめざして」に参加した。



全国フェミニスト議員連盟とは

日本の政策決定の場である議会にあまりにも少ない女性議員をふやしていくため、1992年に全国の市民や議員がつくった会員組織。現在会員190名。

女性議員の割合(2005年)

衆議院議員	7.1%
参議院議員	13.6%
県議会議員	7.2%
市区町村議員	8.9%(うち特別区は21.8%)

…人口の半分は女性だけれど…

国会議員の女性議員比率は世界187か国中105位

■日本の貧困層が増加 相対的貧困率はアメリカに次ぎ世界第2位

OECD(経済協力開発機構=加盟国30カ国)の対日経済審査報告書より

- 日本の貧困層の拡大は、高齢化と非正規労働者の増加が原因。
- パートタイム労働者の賃金がフルタイム労働者の40%というのは、生産性の差で説明するには大きすぎる。改善が必要。
- とりわけ、就労中のひとり親の貧困は著しく、教育水準の低下を防ぐべきである。
- 女性の労働参加を高めるため、税金・社会保障制度の改善、保育施設の拡充と共に男性の育児休暇取得やより家庭重視の職場づくりの促進が不可欠。こうした政策が出生率を引き上げると考えられる。

区職員も非常勤雇用 年収200万程度 が増加。貧困層の拡大に加担している。